



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）佐藤 安紀
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	12,765	6.6	2,864	34.7	1,714	32.9
27年3月期中間期	11,975	△1.1	2,126	△15.4	1,290	△3.8
(注) 包括利益 28年3月期中間期	△535百万円 (—%)		27年3月期中間期		3,293百万円 (140.0%)	
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
	円 銭		円 銭			
28年3月期中間期	200.45		199.56			
27年3月期中間期	150.93		150.50			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,502,910	69,121	4.6
27年3月期	1,467,137	69,880	4.8

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 69,011百万円 27年3月期 69,805百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純 利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,300	△7.1	2,600	△40.0	304.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	8,793,776株	27年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	243,062株	27年3月期	242,403株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	8,551,035株	27年3月期中間期	8,551,945株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	11,382	6.0	2,741	35.4	1,638	37.4
27年3月期中間期	10,733	△0.5	2,025	△15.7	1,192	△4.0
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
28年3月期中間期	191.56					
27年3月期中間期	139.38					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	1,501,316		67,193		4.5	
27年3月期	1,465,290		68,049		4.6	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 67,083百万円 27年3月期 67,974百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	4,100	△6.8	2,500	△39.9	292.37	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
中間連結損益計算書	P. 5
中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
4. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

【平成28年3月期 中間決算説明資料】

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）のわが国経済をみますと、国内景気は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響も一巡し企業業績が改善傾向で推移したものの、中国をはじめとした新興国の景気減速の影響や、家計部門の個人消費の伸び悩みなどを背景に、緩やかな回復の動きに足踏み感がみられました。株価（日経平均）は、前半は、企業の好業績期待を背景に一時21千円乗せ寸前まで上昇したものの、後半は、不透明な海外情勢に翻弄され、足元では17千円を割り込む水準まで下落しました。

岩手県内経済をみますと、生産活動は、海外需要の減速や国内自動車販売の低迷を背景に主力の電子部品・デバイスや輸送機械などの生産が一服するなど足踏み感がみられましたが、個人消費は、雇用環境の改善を背景に持ち直しの動きがみられ、住宅投資は、沿岸被災地の住宅再建や災害公営住宅の復興需要が下支えとなり高水準で推移し、公共投資も、被災市町村の復興関連事業が本格化するなか、公共工事請負額は堅調な動きとなるなど、岩手県内経済全体としては、緩やかな回復の動きとなりました。

このような経済情勢のもと、当行グループは役職員一致協力して引き続き地域の復興に向け全力で取り組み、地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸費用の削減及び資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、貸出金利回りの低下などにより貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前中間連結会計期間比790百万円増加して12,765百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前中間連結会計期間比52百万円増加しました。その結果、経常利益は前中間連結会計期間比738百万円増加して2,864百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比424百万円増加して1,714百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比407億円増加して1兆4,099億円となりました。

貸出金残高は、リテール貸出金（事業性貸出金、住宅ローン、消費者ローン）は増加したものの、地方公共団体向け貸出及びシンジケートローン等の大手企業向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比46億円減少して8,720億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比52億円増加して4,489億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年5月13日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当行の建物については、従来、主な耐用年数を12年～32年として減価償却を行ってまいりましたが、東日本大震災により被災した店舗の復旧及び中期経営計画「Approach」に基づく店舗の新設などに伴う設備投資の増加を契機に、建物の使用実態を調査した結果、残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間とのかい離が明らかになったことから、実際の使用実績に応じて主な耐用年数を15年～50年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ104百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	119,095	149,096
コールローン及び買入手形	364	5,622
買入金銭債権	512	438
商品有価証券	198	108
金銭の信託	600	580
有価証券	443,674	448,969
貸出金	876,708	872,060
外国為替	636	492
リース債権及びリース投資資産	5,963	5,811
その他資産	4,119	3,542
有形固定資産	17,301	17,379
無形固定資産	675	1,028
退職給付に係る資産	417	706
繰延税金資産	87	569
支払承諾見返	6,021	5,570
貸倒引当金	△9,240	△9,067
資産の部合計	1,467,137	1,502,910
負債の部		
預金	1,369,142	1,409,912
譲渡性預金	2,000	—
借入金	581	558
社債	6,000	3,000
その他負債	8,292	9,793
賞与引当金	340	353
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	1,969	1,986
役員退職慰労引当金	6	5
睡眠預金払戻損失引当金	78	87
ポイント引当金	8	6
繰延税金負債	232	—
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,514
支払承諾	6,021	5,570
負債の部合計	1,397,256	1,433,789
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	41,788	43,348
自己株式	△788	△790
株主資本合計	53,750	55,308
その他有価証券評価差額金	10,952	8,682
土地再評価差額金	5,185	5,082
退職給付に係る調整累計額	△83	△62
その他の包括利益累計額合計	16,054	13,702
新株予約権	74	109
純資産の部合計	69,880	69,121
負債及び純資産の部合計	1,467,137	1,502,910

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	11,975	12,765
資金運用収益	8,747	9,282
(うち貸出金利息)	6,941	6,539
(うち有価証券利息配当金)	1,755	2,680
役務取引等収益	1,309	1,395
その他業務収益	1,400	1,404
その他経常収益	517	682
経常費用	9,849	9,901
資金調達費用	404	401
(うち預金利息)	347	364
役務取引等費用	1,013	1,064
その他業務費用	1,158	1,217
営業経費	6,935	6,836
その他経常費用	337	381
経常利益	2,126	2,864
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	170	208
固定資産処分損	33	13
減損損失	136	195
税金等調整前中間純利益	1,955	2,655
法人税、住民税及び事業税	591	638
法人税等調整額	73	303
法人税等合計	665	941
中間純利益	1,290	1,714
親会社株主に帰属する中間純利益	1,290	1,714

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	1,290	1,714
その他の包括利益	2,002	△2,249
その他有価証券評価差額金	1,951	△2,270
退職給付に係る調整額	50	20
中間包括利益	3,293	△535
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,293	△535

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	38,315	△786	50,279
会計方針の変更による累積的影響額			△419		△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,761	4,989	37,895	△786	49,859
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する中間純利益			1,290		1,290
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			62		62
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,096	△0	1,095
当中間期末残高	7,761	4,989	38,992	△787	50,955

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,638	5,001	△521	10,117	37	60,434
会計方針の変更による累積的影響額						△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,638	5,001	△521	10,117	37	60,015
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する中間純利益						1,290
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						62
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,951	△62	50	1,940	37	1,977
当中間期変動額合計	1,951	△62	50	1,940	37	3,072
当中間期末残高	7,590	4,938	△470	12,058	74	63,088

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	41,788	△788	53,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する中間純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			102		102
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,559	△2	1,557
当中間期末残高	7,761	4,989	43,348	△790	55,308

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,952	5,185	△83	16,054	74	69,880
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する中間純利益						1,714
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						102
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,270	△102	20	△2,352	35	△2,317
当中間期変動額合計	△2,270	△102	20	△2,352	35	△759
当中間期末残高	8,682	5,082	△62	13,702	109	69,121

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	119,045	149,045
コールローン	364	5,622
買入金銭債権	512	438
商品有価証券	198	108
金銭の信託	600	580
有価証券	444,651	449,946
貸出金	881,443	876,757
外国為替	636	492
その他資産	2,515	2,114
その他の資産	2,515	2,114
有形固定資産	17,256	17,347
無形固定資産	644	1,002
前払年金費用	422	692
繰延税金資産	—	440
支払承諾見返	6,021	5,570
貸倒引当金	△9,023	△8,843
資産の部合計	1,465,290	1,501,316
負債の部		
預金	1,370,574	1,411,658
譲渡性預金	2,000	—
社債	6,000	3,000
その他負債	7,573	9,116
未払法人税等	58	398
資産除去債務	166	167
その他の負債	7,349	8,550
賞与引当金	325	336
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	1,812	1,839
睡眠預金払戻損失引当金	78	87
繰延税金負債	271	—
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,514
支払承諾	6,021	5,570
負債の部合計	1,397,240	1,434,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	39,875	41,359
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	36,374	37,858
圧縮積立金	218	218
別途積立金	32,240	35,540
繰越利益剰余金	3,915	2,100
自己株式	△788	△790
株主資本合計	51,837	53,318
その他有価証券評価差額金	10,952	8,682
土地再評価差額金	5,185	5,082
評価・換算差額等合計	16,137	13,765
新株予約権	74	109
純資産の部合計	68,049	67,193
負債及び純資産の部合計	1,465,290	1,501,316

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	10,733	11,382
資金運用収益	8,755	9,294
(うち貸出金利息)	6,943	6,545
(うち有価証券利息配当金)	1,761	2,686
役務取引等収益	1,252	1,340
その他業務収益	188	43
その他経常収益	536	703
経常費用	8,708	8,640
資金調達費用	399	396
(うち預金利息)	347	364
役務取引等費用	1,114	1,201
その他業務費用	78	16
営業経費	6,784	6,674
その他経常費用	331	351
経常利益	2,025	2,741
特別損失	170	208
税引前中間純利益	1,854	2,532
法人税、住民税及び事業税	581	580
法人税等調整額	81	314
法人税等合計	662	894
中間純利益	1,192	1,638

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	30,040	2,828	36,579
会計方針の変更による累積的影響額							△419	△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	30,040	2,408	36,159
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△0		0	-
別途積立金の積立						2,200	△2,200	-
中間純利益							1,192	1,192
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩							62	62
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△0	2,200	△1,201	997
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	32,240	1,207	37,157

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△786	48,543	5,638	5,001	10,639	37	59,220
会計方針の変更による累積的影響額		△419					△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	△786	48,123	5,638	5,001	10,639	37	58,800
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
中間純利益		1,192					1,192
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		62					62
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,951	△62	1,889	37	1,926
当中間期変動額合計	△0	996	1,951	△62	1,889	37	2,923
当中間期末残高	△787	49,120	7,589	4,938	12,528	74	61,723

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	218	32,240	3,915	39,875
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△0		0	－
別途積立金の積立						3,300	△3,300	－
中間純利益							1,638	1,638
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							102	102
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△0	3,300	△1,815	1,483
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	218	35,540	2,100	41,359

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△788	51,837	10,952	5,185	16,137	74	68,049
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
中間純利益		1,638					1,638
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の 取崩		102					102
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,270	△102	△2,372	35	△2,337
当中間期変動額合計	△2	1,481	△2,270	△102	△2,372	35	△855
当中間期末残高	△790	53,318	8,682	5,082	13,765	109	67,193

平成 28 年3月期

中間決算説明資料



笑顔のリレー



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	平成28年3月期中間決算ハイライト		1
II	平成28年3月期中間決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	10
	2. 業務純益	単	11
	3. 利鞘	単	12
	4. 有価証券関係損益	単	12
	5. 自己資本比率	連・単	13
	6. ROE	単	14
	7. 有価証券の評価損益	連・単	14
	8. 退職給付関連	単	15
	9. OHR	単	15
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	16
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	17
	3. 金融再生法開示債権	単	17
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	17
	5. 業種別貸出金状況等	単	18
	6. 預金、預かり資産、貸出金の状況	単	19
	7. リスク管理債権と金融再生法に基づく 資産査定額との関連	単	20
	8. 自己査定の状況	単	20

I 平成 28 年3月期 中間決算ハイライト(単体)

1. 総括

- ▶ 経常収益は前年同期比 649 百万円増加の 11,382 百万円、経常利益は前年同期比 716 百万円増加の 2,741 百万円、中間純利益は前年同期比 446 百万円増加の 1,638 百万円となり、9期ぶりの増収増益の決算となりました。
- ▶ 主要勘定残高については、預金は前年同期末比 296 億円増加し、過去最高の1兆 4,116 億円、リテール貸出金は前年同期末比 75 億円増加の 6,918 億円となり、また、預かり資産残高は前年同期末比 154 億円増加して 1,439 億円となりました。
- ▶ 自己資本比率(単体)は 27 年3月末比 0.03 ㊦上昇し 10.33%となり、また金融再生法ベースの不良債権比率は、27 年3月末比 0.05 ㊦低下し 2.82%となりました。

2. 損益

(単位:百万円、%)

	27年中間期		26年中間期
	実績	増減	実績
経常収益	11,382	649	10,733
コア業務粗利益	9,044	536	8,508
うち資金利益	8,898	542	8,356
うち貸出金利息	6,545	△ 398	6,943
うち有価証券利息配当金	2,686	925	1,761
うち役務取引等利益	139	1	138
役務取引等収益	1,340	88	1,252
役務取引等費用	1,201	87	1,114
経費(△)	6,644	△ 62	6,706
人件費(△)	3,169	△ 5	3,174
物件費(△)	3,005	△ 115	3,120
税金(△)	468	57	411
コア業務純益	2,400	598	1,802
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 110	△ 110	-
業務純益	2,530	631	1,899
うち国債等債券損益 ②	19	△ 78	97
臨時損益	210	85	125
うち不良債権処理額(△) ③	275	38	237
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	△ 131	131
うち償却債権取立益 ⑤	373	287	86
うち株式等関係損益 ⑥	38	△ 29	67
経常利益	2,741	716	2,025
特別損益	△ 208	△ 38	△ 170
税引前中間純利益	2,532	678	1,854
法人税等(△)	894	232	662
中間純利益	1,638	446	1,192
有価証券関係損益 (=②+⑥)	58	△ 107	165
与信費用(△) (=①+③-④) ⑦	164	59	105
実質与信費用(△) (=⑦-⑤)	△ 208	△ 226	18
OHR(経費/コア業務粗利益)	73.46	△ 5.35	78.81
ROE(中間純利益)	4.83	0.90	3.93

経常収益

貸出金利回りの低下などにより貸出金利息は減少したものの、有価証券運用の多様化で有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比 649 百万円(6.04%)増加し 11,382 百万円となりました。

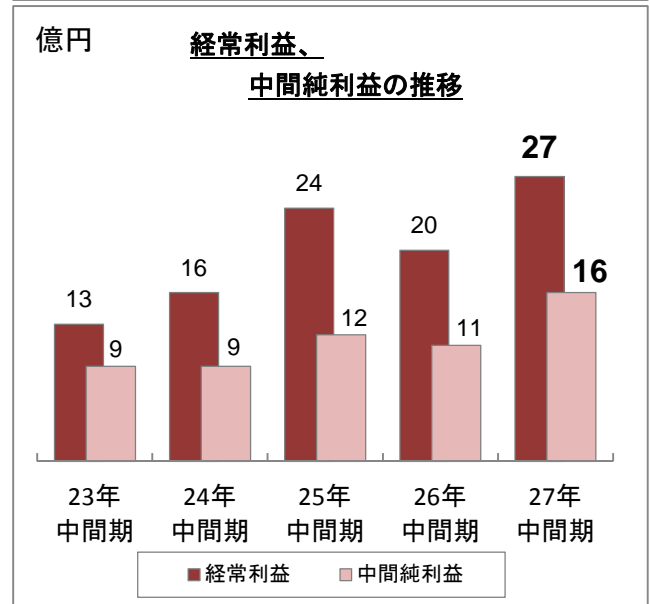
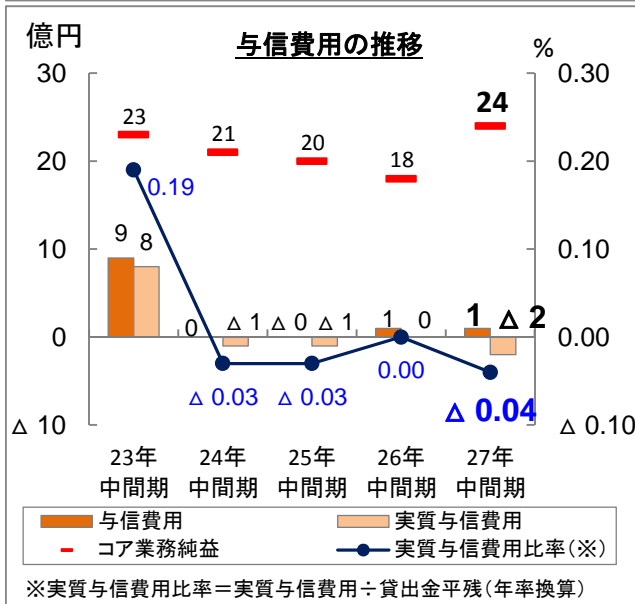
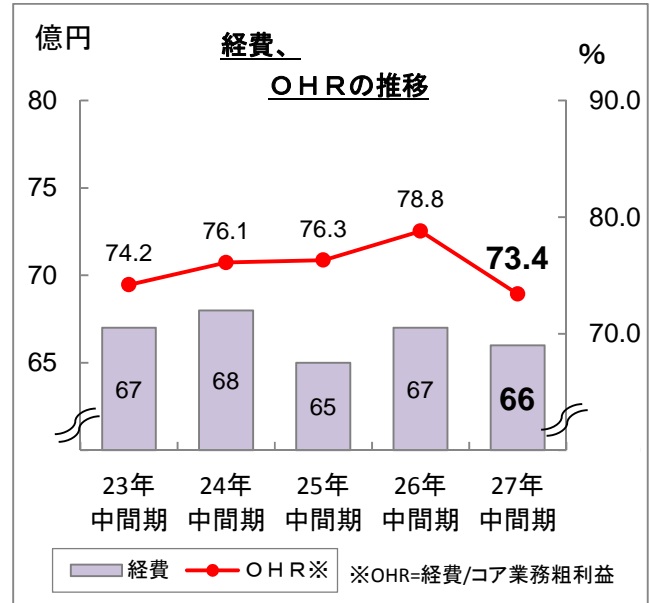
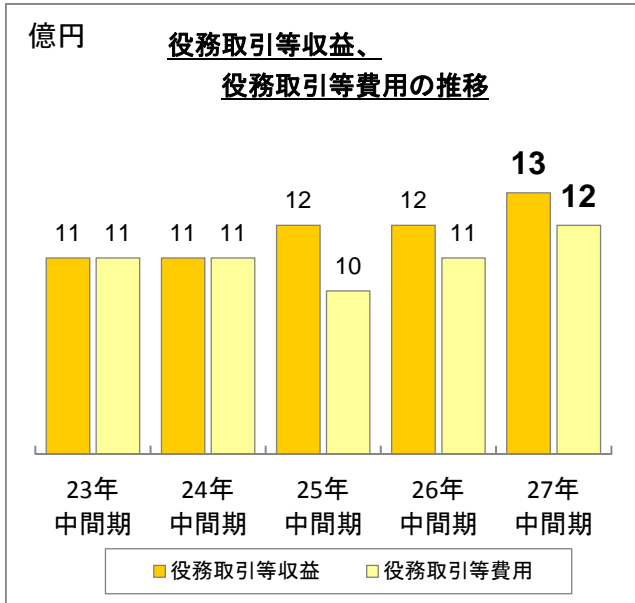
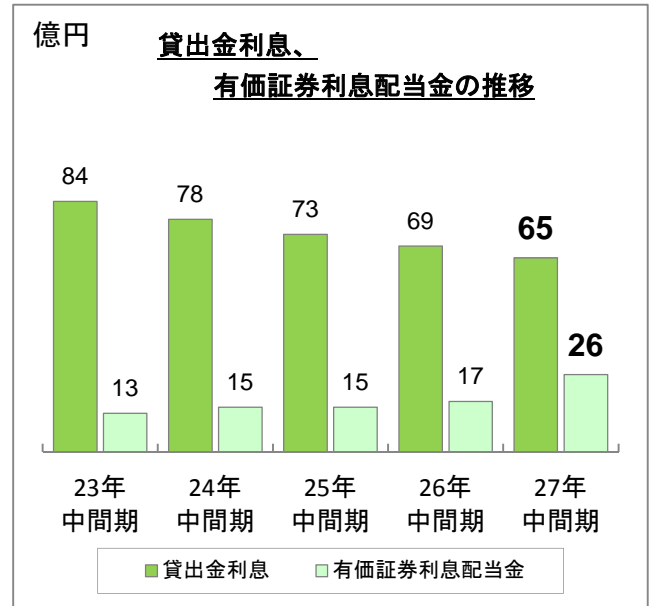
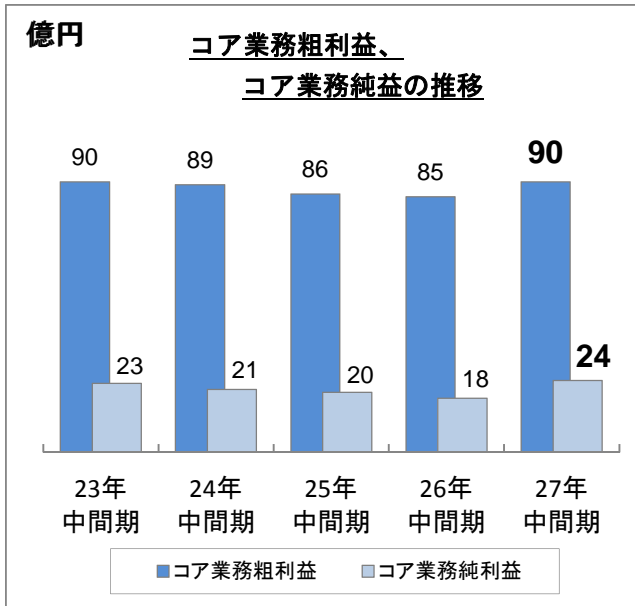
コア業務純益

コア業務粗利益が資金利益の増加などにより増加し、経費が預金保険料の減少などにより減少したことなどから、前年同期比 598 百万円(33.18%)増加の 2,400 百万円となりました。

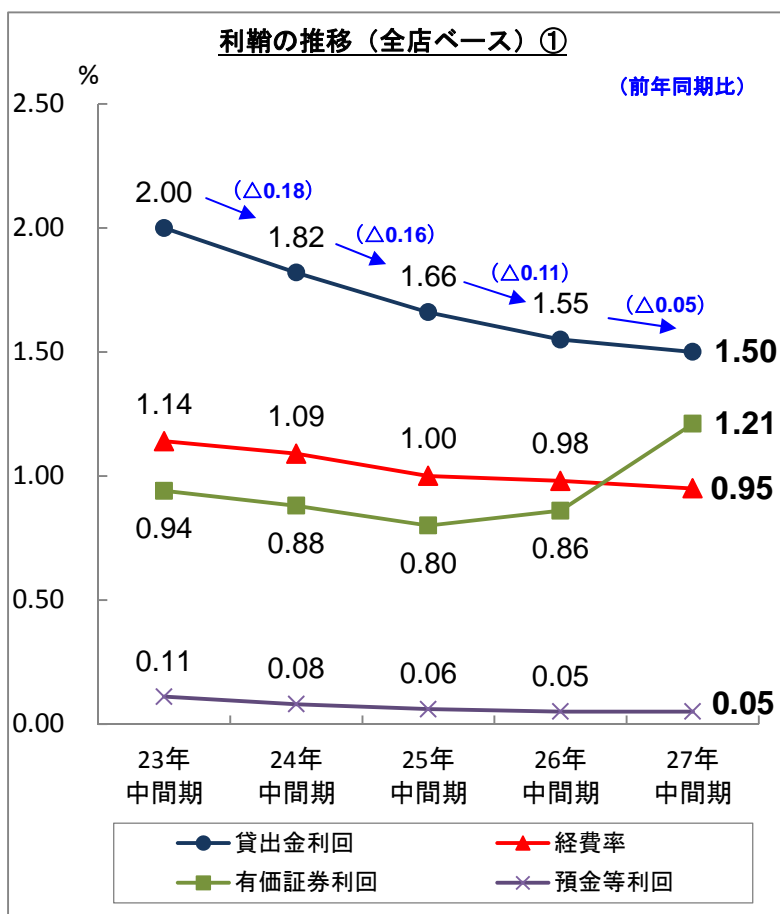
経常利益、中間純利益

経常利益は、コア業務純益の増加に加えて、実質与信費用が減少したことなどから、前年同期比 716 百万円(35.35%)増加の 2,741 百万円となり、中間純利益も前年同期比 446 百万円(37.41%)増加の 1,638 百万円となりました。

(1) 損益推移



(2) 利鞘の推移

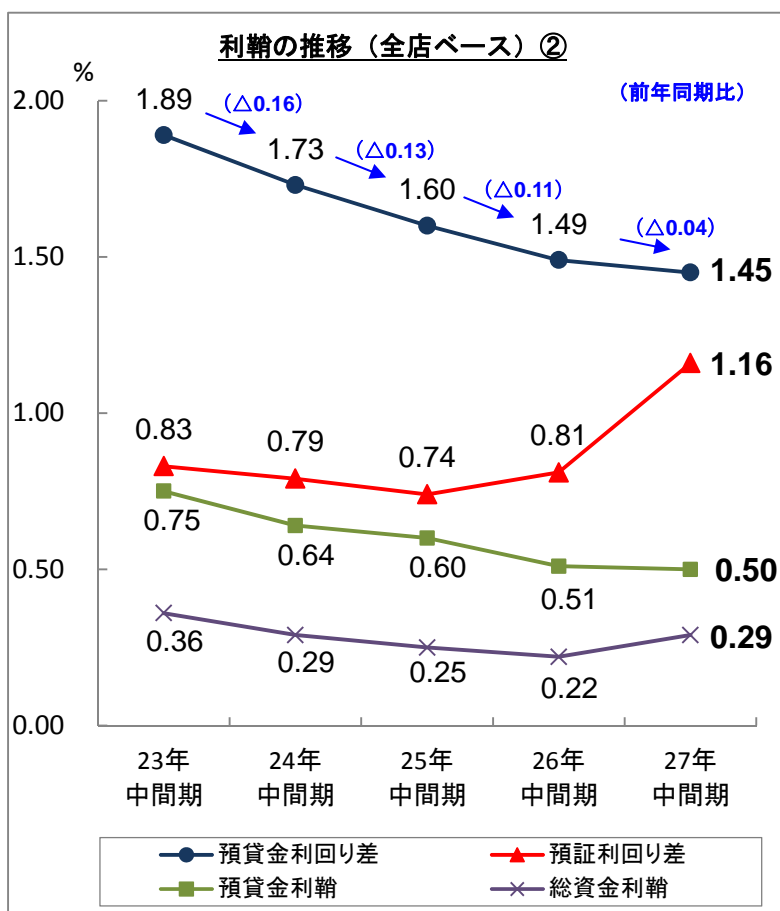


＞貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比 0.05 ㊦低下し、1.50%となりましたが、低下幅は縮小しました。

＞有価証券利回りは運用構成の見直しなどにより、前年同期比 0.35 ㊦上昇し、1.21%となりました。

＞預金等利回は、前年同期比同水準の 0.05%となりました。

＞経費率は、経費の減少に加え、分母の預金平残が増加したことから前年同期比 0.03 ㊦低下し、0.95%となりました。



＞預貸金利回り差は、貸出金利回の低下により前年同期比 0.04 ㊦低下して 1.45%となりましたが、低下幅は縮小しました。

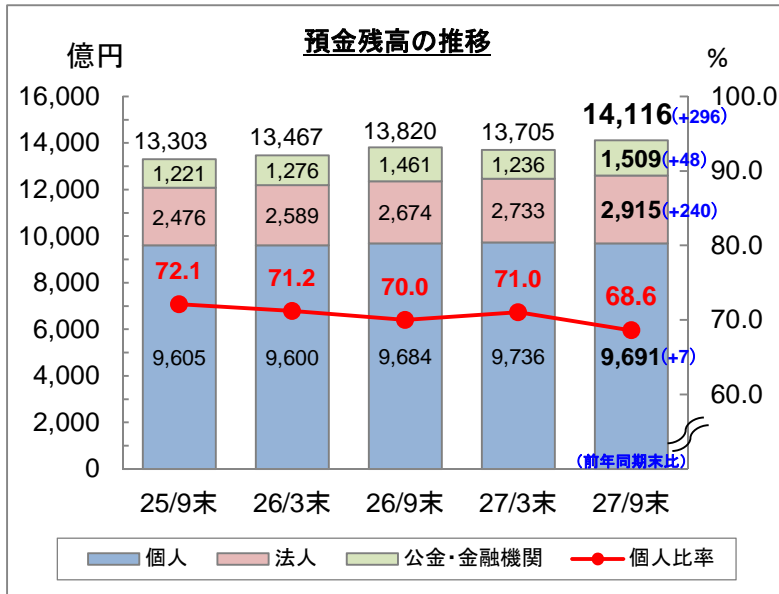
＞預証利回り差は、有価証券利回の上昇により前年同期比 0.35 ㊦上昇して 1.16%となりました。

＞預貸金利鞘は、経費率は低下したものの、預貸金利回り差の縮小の影響により前年同期比 0.01 ㊦低下して 0.50%となりました。

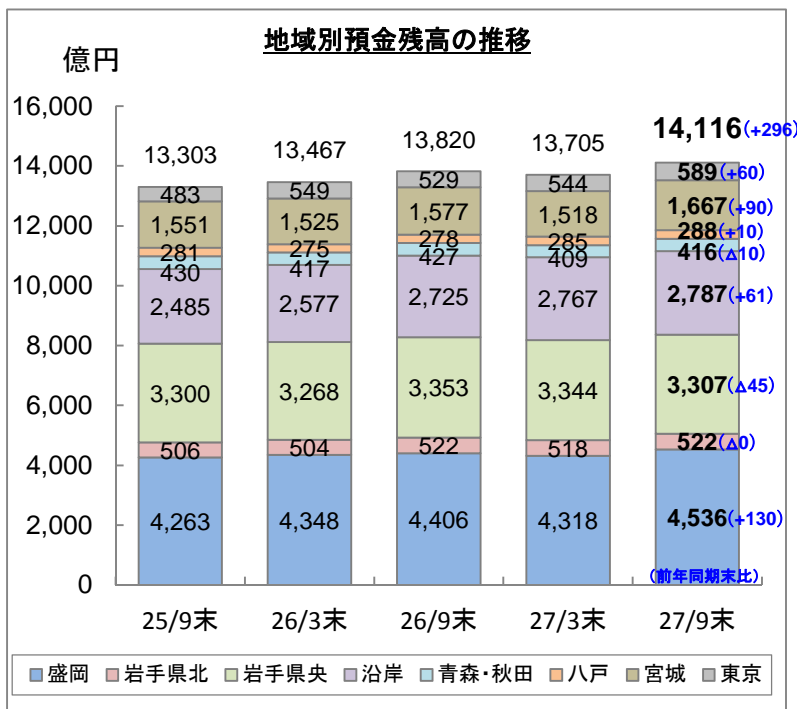
＞総資金利鞘は、前年同期比 0.07 ㊦上昇して 0.29%となりました。

3. 主要計数、諸比率等

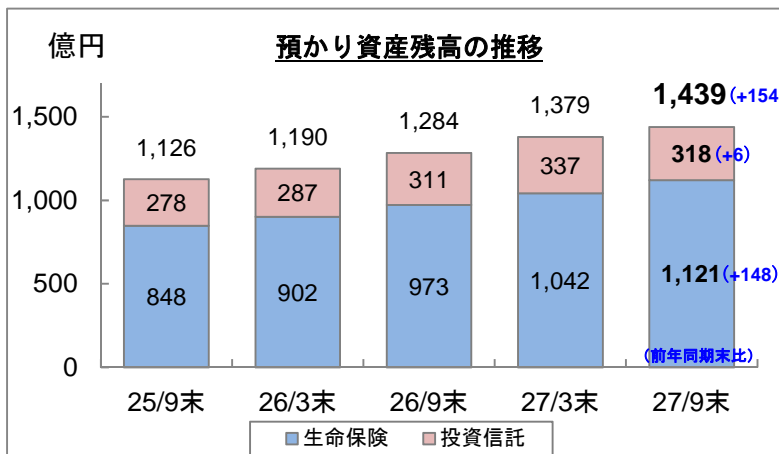
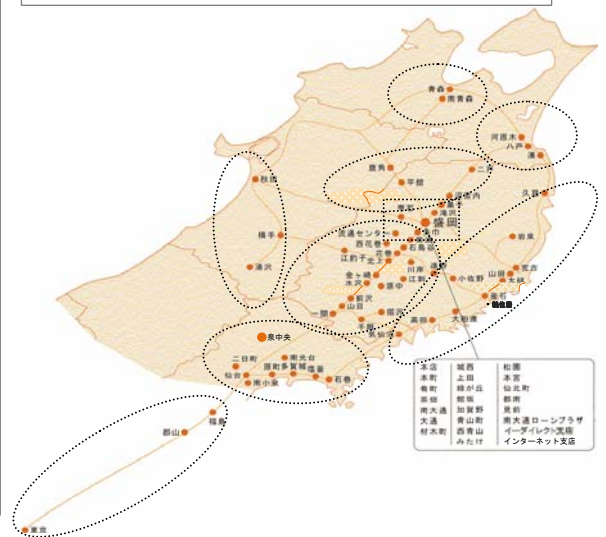
(1) 預金・預かり資産



➤ 預金残高は、個人預金、法人預金の増加に加え、公金・金融機関(主に公金預金)が増加したため、預金残高全体では前年同期末比 296 億円(2.14%)増加し、過去最高の1兆 4,116 億円となりました。

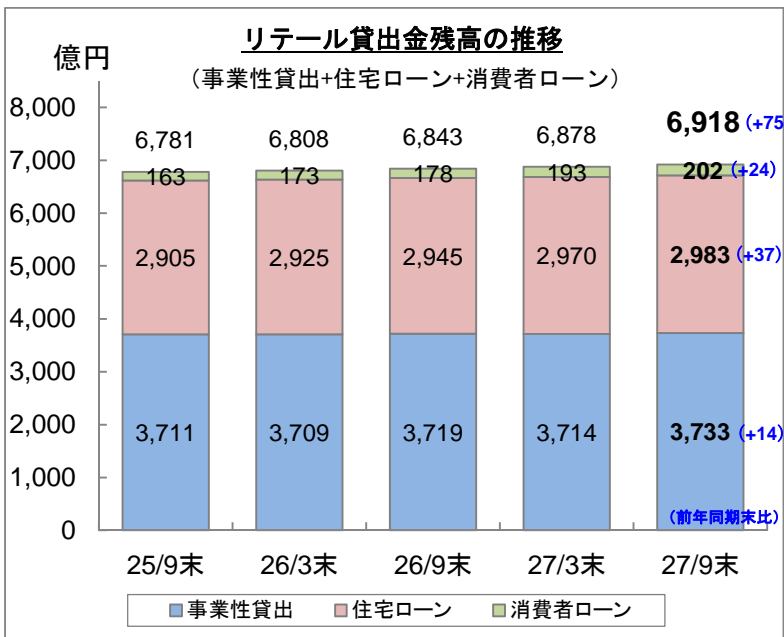


➤ 地域別預金残高は、前年同期末比で、盛岡、沿岸、八戸、宮城、東京地域で順調に増加いたしました。

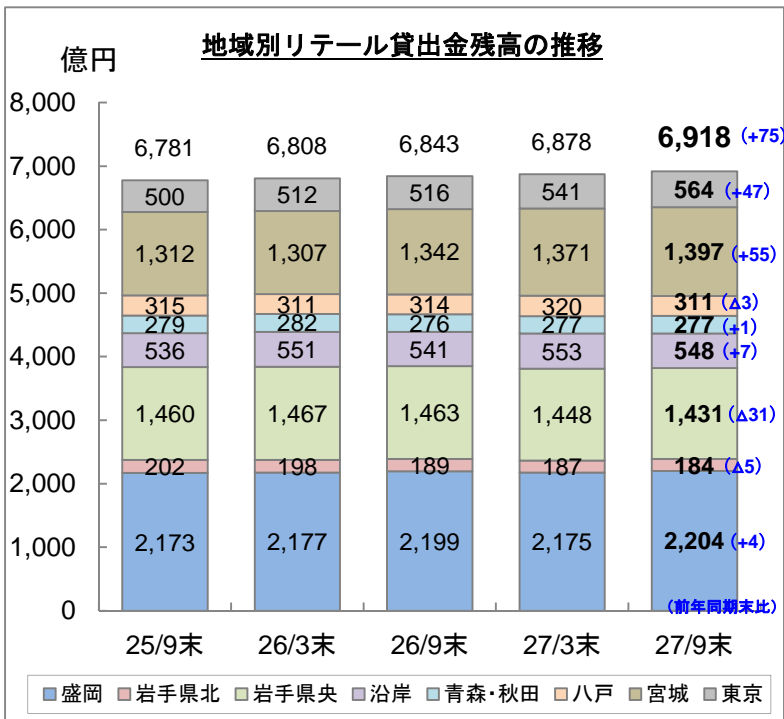


➤ 生命保険は前年同期末比 148 億円(15.23%)増加し、投資信託は前年同期末比 6 億円(2.16%)増加しました。預かり資産残高としては、前年同期末比 154 億円(12.06%)増加して1,439 億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は 14.85%となりました。

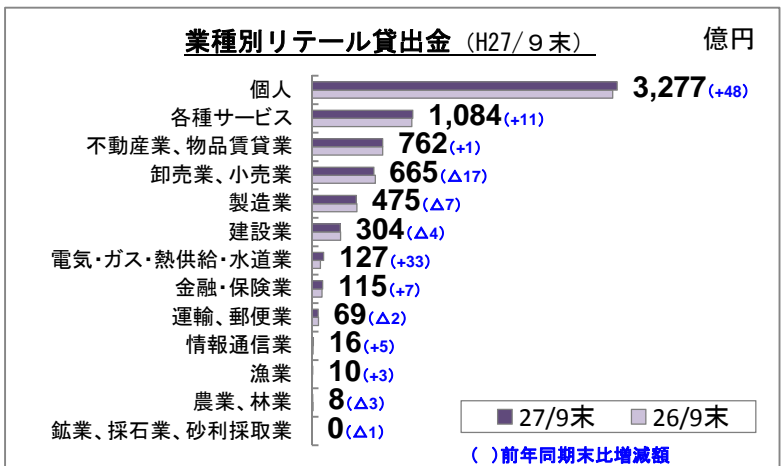
(2) 貸出金



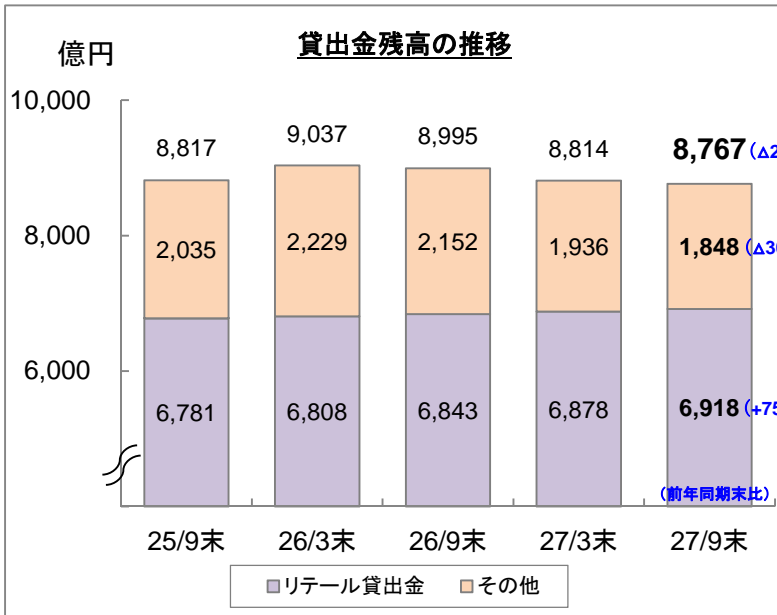
➢ 貸出金の中で地場企業や個人向けへの貸出であるリテール貸出金(事業性貸出、住宅ローン、消費者ローン)は、資金需要に積極的に対応したことから、事業性貸出は底打ち反転し前年同期末比 14 億円増加、住宅ローンは堅実な伸びにより前年同期末比 37 億円増加、消費者ローンは「ASUMO」が伸長し前年同期末比 24 億円増加となり、リテール貸出金全体では前年同期末比 75 億円(1.10%)増加の 6,918 億円となりました。



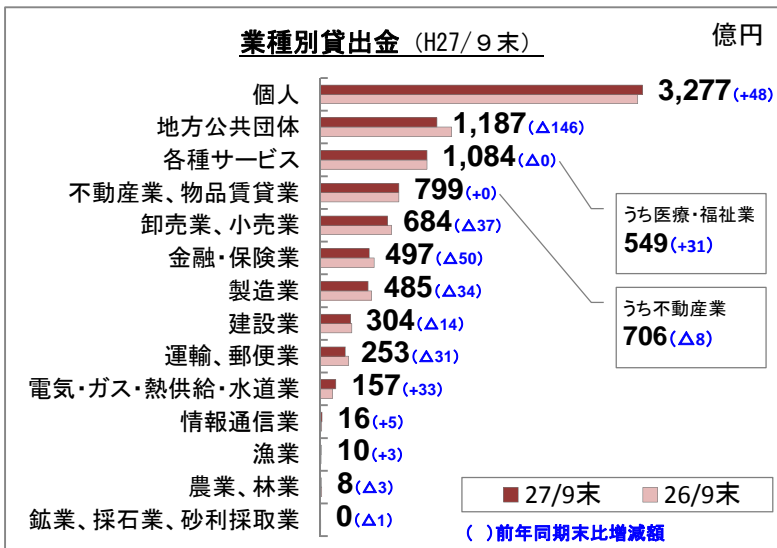
➢ 地域別リテール貸出金残高は、前年同期末比では、宮城、東京、沿岸、盛岡、青森・秋田地域で増加いたしました。



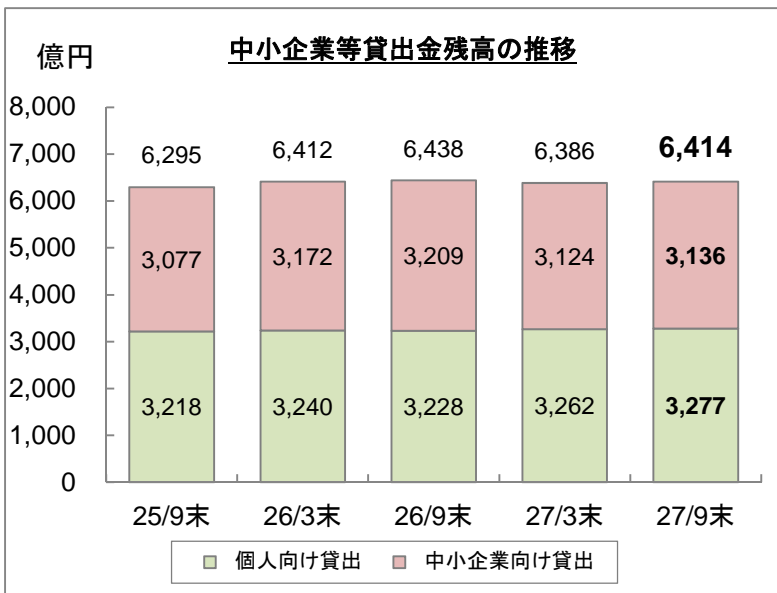
➢ 業種別リテール貸出金残高は、個人向けが 3,277 億円(構成比 47.36%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。



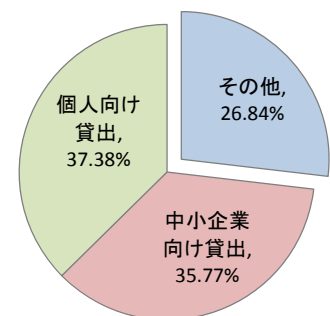
＞貸出金残高は、リテール貸出金が前年同期末比 75 億円増加したものの、その他の貸出金が、地方公共団体向け貸出や、シンジケートローン等の大手企業向け貸出の減少により前年同期末比 303 億円減少したため、貸出金全体では前年同期末比 227 億円(△2.53%)減少の 8,767 億円となりました。



＞業種別の貸出金残高は、個人向けが 3,277 億円(構成比 37.38%)となり、「地方公共団体」、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。なお、「各種サービス業」に含まれる「医療・福祉業向け貸出」は、前年同期末比 31 億円(6.04%)増加し 549 億円となりました。

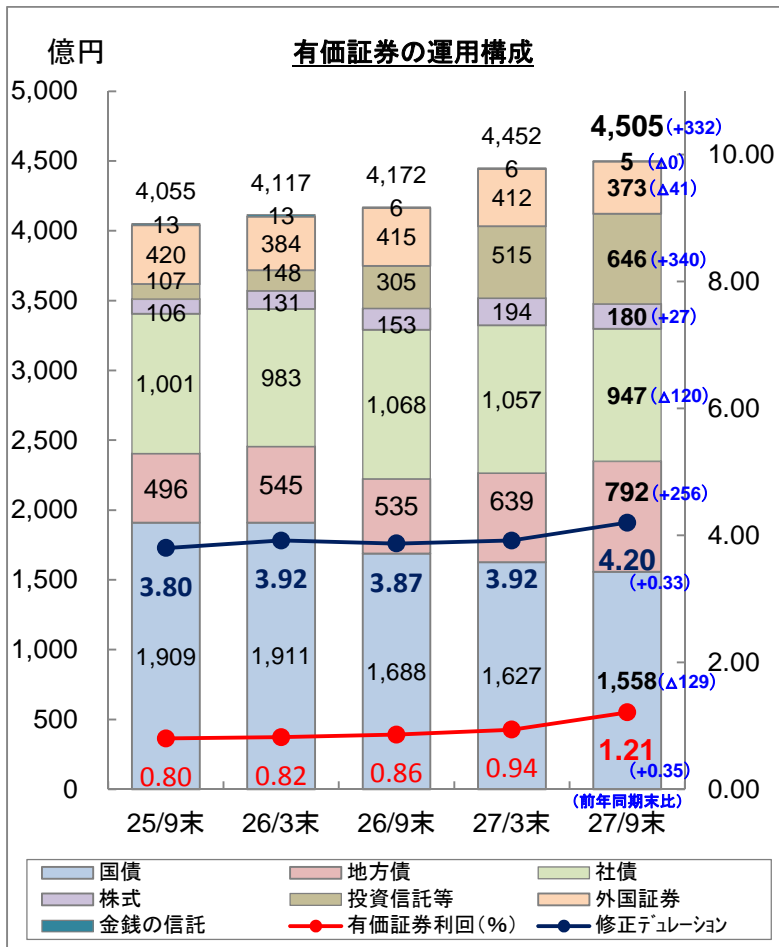


貸出金残高の構成比 (H27/9末)



※中小企業等貸出割合 73.15%

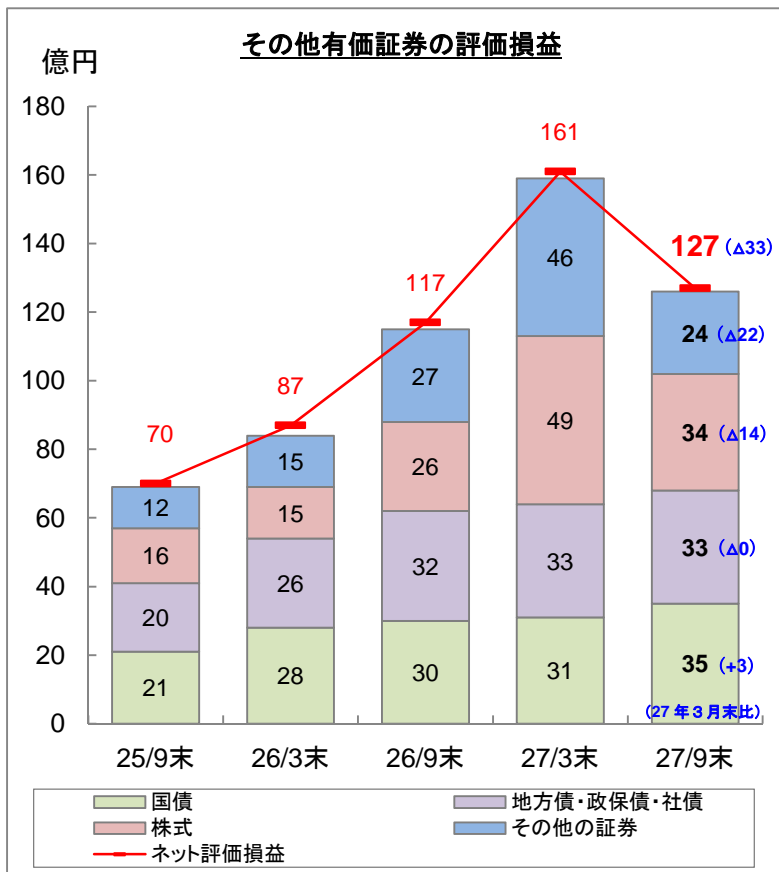
(3) 有価証券



> 有価証券(金銭の信託を含む)の残高は、運用資金の積み上げにより、全体で前年同期末比 332 億円(7.98%)増加して 4,505 億円となりました。

> 有価証券利回は運用利回の向上を図るため、国債運用の一部を主に外貨建債券運用の投資信託に振り向けるなど、運用構成に変化をつけた結果、前年同期比 0.35 ㊦改善して 1.21%となりました。

> 修正デュレーションは、前年同期比 0.33 高まり 4.20 となりました。

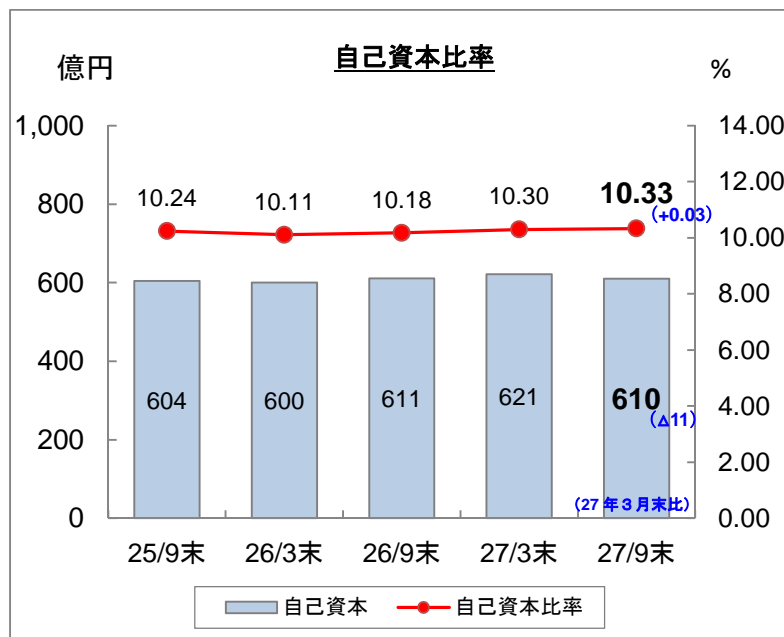


> その他有価証券の評価損益は、株価の下落などから、27年3月末比で 33 億円減少し 127 億円の評価差益となりました。

(参考) 日経平均株価

27年9月末 17,388.15 円
 27年3月末 19,206.99 円
 26年9月末 16,173.52 円

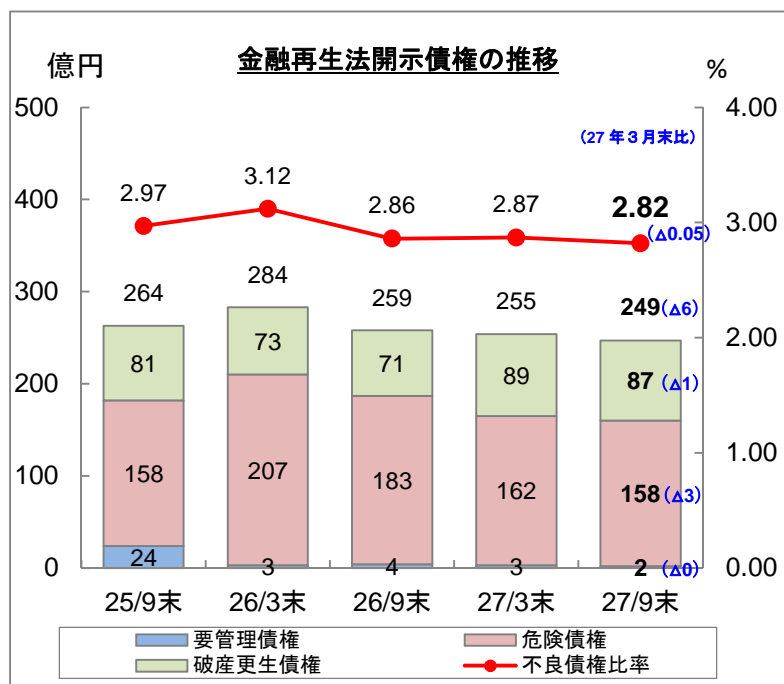
(4) 自己資本比率



➤自己資本比率は、自己資本が劣後債の償還により減少したものの、有価証券の運用構成の見直しなどに伴い分母のリスク・アセットも減少したことから、27年3月末比 0.03 割合上昇して 10.33%となりました。

※自己資本比率につきましては、26年3月末よりバーゼルⅢ(新基準)にて算出しております。

(5) 不良債権



➤金融再生法開示債権は、27年3月末比6億円減少して 249 億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、27年3月末比 0.05 割合低下して、2.82%となりました。

4. 平成 28 年3月期の業績見通し(単体)

(単位:百万円、%)

	28年3月期		27年3月期
	予想	増減	実績
経常収益	22,000	△ 235	22,235
コア業務粗利益	17,300	0	17,300
経費(△)	13,000	△ 163	13,163
コア業務純益	4,300	164	4,136
経常利益	4,100	△ 297	4,397
当期純利益	2,500	△ 1,657	4,157

有価証券関係損益	200	△ 487	687
与信費用	1,300	152	1,148

OHR(経費/コア業務粗利益)	75.14	△ 0.95	76.09
ROE(当期純利益)	3.68	△ 2.85	6.53

>コア業務粗利益は、利回り低下などによる貸出金利息の減少を有価証券利息配当の増加でカバーし前期並みの173億円、コア業務純益は、物件費などの経費の減少を見込み、43億円と予想。与信費用を前期並みの13億円を見込み、その結果、経常利益は前年同期比2億円減少の41億円、当期純利益は法人税等の増加により前年同期比16億円減少の25億円を予想しております。

(金利の前提条件)

オーバーナイト無担コール:平成27年4月~平成28年3月末0.06%程度、国債10年:平成28年3月末0.30%~0.60%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 平成28年3月期中間決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
経常収益	11,382	649	10,733
業務粗利益	9,064	459	8,605
(除く国債等債券損益)	9,044	536	8,508
資金利益	8,898	542	8,356
うち貸出金利息	6,545	△ 398	6,943
うち有価証券利息配当金	2,686	925	1,761
うち預金利息	364	17	347
役員取引等利益	139	1	138
役員取引等収益	1,340	88	1,252
役員取引等費用	1,201	87	1,114
その他業務利益	27	△ 83	110
(うち国債等債券損益)	19	△ 78	97
経費(除く臨時処理分)	6,644	△ 62	6,706
人件費	3,169	△ 5	3,174
物件費	3,005	△ 115	3,120
税金	468	57	411
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,420	521	1,899
除く国債等債券損益(コア業務純益)	2,400	598	1,802
一般貸倒引当金繰入額①	△ 110	△ 110	—
業務純益	2,530	631	1,899
うち国債等債券損益	19	△ 78	97
臨時損益	210	85	125
不良債権処理額②	275	38	237
貸出金償却	51	△ 31	82
個別貸倒引当金繰入額	185	185	—
債権売却損	38	△ 117	155
貸倒引当金戻入益③	—	△ 131	131
償却債権取立益④	373	287	86
株式等関係損益	38	△ 29	67
その他臨時損益	74	△ 2	76
経常利益	2,741	716	2,025
特別損益	△ 208	△ 38	△ 170
固定資産処分損益	△ 13	20	△ 33
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	13	△ 20	33
減損損失	195	59	136
税引前中間純利益	2,532	678	1,854
法人税等合計	894	232	662
法人税、住民税及び事業税	580	△ 1	581
法人税等調整額	314	233	81
中間純利益	1,638	446	1,192
与信費用(①+②-③)	164	59	105
実質与信費用(①+②-③-④)	△ 208	△ 226	18

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連 結 粗 利 益	9,399	518	8,881
資 金 利 益	8,881	539	8,342
役 務 取 引 等 利 益	331	35	296
そ の 他 業 務 利 益	187	△ 55	242
営 業 経 費	6,836	△ 99	6,935
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	191	△ 48	239
貸 出 金 償 却	57	△ 27	84
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	205	205	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 109	△ 109	—
債 権 売 却 損	38	△ 117	155
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	—	△ 133	133
償 却 債 権 取 立 益 ③	373	286	87
株 式 等 関 係 損 益	38	△ 29	67
そ の 他	80	△ 50	130
経 常 利 益	2,864	738	2,126
特 別 損 益	△ 208	△ 38	△ 170
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,655	700	1,955
法 人 税 等 合 計	941	276	665
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	638	47	591
法 人 税 等 調 整 額	303	230	73
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	1,714	424	1,290
与 信 費 用 (① - ②)	191	86	105
実 質 与 信 費 用 (① - ② - ③)	△ 181	△ 199	18

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	27年中間期	26年中間期	26年中間期
	3	0	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,420	521	1,899
職員一人当たり (千円)	2,608	548	2,060
(2) コア業務純益	2,400	598	1,802
職員一人当たり (千円)	2,586	632	1,954
(3) 業 務 純 益	2,530	631	1,899
職員一人当たり (千円)	2,727	667	2,060

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.30	0.04	1.26
貸出金利回 (B)	1.50	△ 0.05	1.55
有価証券利回	1.21	0.35	0.86
(2) 資金調達原価 (C)	1.00	△ 0.04	1.04
預金等利回 (D)	0.05	0.00	0.05
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.45	△ 0.04	1.49
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.29	0.07	0.22

(国内業務部門)

(%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.28	0.05	1.23
貸出金利回 (B)	1.50	△ 0.05	1.55
有価証券利回	1.25	0.42	0.83
(2) 資金調達原価 (C)	1.00	△ 0.03	1.03
預金等利回 (D)	0.05	0.00	0.05
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.45	△ 0.04	1.49
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.28	0.09	0.19

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
国債等債券損益	19	△ 78	97
売却益	35	△ 140	175
償還益	—	—	—
売却損	3	△ 65	68
償還損	12	3	9
償却	—	—	—
株式等損益	38	△ 29	67
売却益	90	12	78
売却損	52	42	10
償却	—	—	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（百万円）

	27年9月末 [速報値]		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
(1)自己資本比率	10.60 %	0.05 %	10.55 %	10.43 %
(2)自己資本	63,060	△ 1,060	64,120	63,073
(3)リスク・アセット等	594,560	△ 12,981	607,541	604,194

【単体】

（百万円）

	27年9月末 [速報値]		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
(1)自己資本比率	10.33 %	0.03 %	10.30 %	10.18 %
(2)自己資本	61,041	△ 1,139	62,180	61,193
(3)リスク・アセット等	590,854	△ 12,660	603,514	600,625

6. ROE【単体】 (％)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.14	0.87	6.27
コア業務純益ベース	7.09	1.15	5.94
業務純益ベース	7.47	1.20	6.27
中間純利益ベース	4.83	0.90	3.93

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	27年9月末						27年3月末			26年9月末		
	評価損益						評価損益			評価損益		
		27年3月末比	26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	12,787	△ 3,345	1,056	13,848	1,061	16,132	16,313	180	11,731	12,027	296	
株式	3,499	△ 1,427	856	3,869	369	4,926	4,994	68	2,643	2,819	175	
債券	6,850	286	528	6,872	22	6,564	6,600	36	6,322	6,342	20	
その他	2,437	△ 2,204	△ 327	3,106	668	4,641	4,717	75	2,764	2,865	100	

- (注) 1. (中間) 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) 連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、8,682百万円であります。

(百万円)

【単体】	27年9月末						27年3月末			26年9月末		
	評価損益						評価損益			評価損益		
		27年3月末比	26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	12,786	△ 3,346	1,056	13,848	1,061	16,132	16,312	180	11,730	12,027	296	
株式	3,499	△ 1,426	856	3,869	369	4,925	4,994	68	2,643	2,819	175	
債券	6,850	286	528	6,872	22	6,564	6,600	36	6,322	6,342	20	
その他	2,437	△ 2,204	△ 327	3,106	668	4,641	4,717	75	2,764	2,865	100	

- (注) 1. (中間) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、8,682百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比		26年中間期
退職給付費用 (A+B+C-D-E+F)	158	△	66	224
勤務費用 (A)	175		4	171
利息費用 (B)	44	△	11	55
数理計算上の差異処理額 (C)	30	△	48	78
期待運用収益 (D)	93		13	80
過去勤務費用処理額 (E)	—		—	—
その他 (F)	—		—	—

9. OHR【単体】

(%)

	27年中間期	26年中間期比		26年中間期
経費／業務粗利益	73.29	△	4.63	77.92
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	73.46	△	5.35	78.81

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	363	△ 121	△ 554	484	917
	延滞債権額	23,998	△ 446	△ 234	24,444	24,232
	3ヵ月以上延滞債権額	116	△ 6	14	122	102
	貸出条件緩和債権額	181	△ 33	△ 210	214	391
	合計	24,659	△ 605	△ 984	25,264	25,643

貸出金残高(末残)	876,757	△ 4,686	△ 22,779	881,443	899,536
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	△ 0.06	0.05	0.10
	延滞債権額	2.73	△ 0.04	0.04	2.77	2.69
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	△ 0.02	0.02	0.04
	合計	2.81	△ 0.05	△ 0.04	2.86	2.85

【連結】

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	365	△ 120	△ 554	485	919
	延滞債権額	24,013	△ 447	△ 239	24,460	24,252
	3ヵ月以上延滞債権額	118	△ 4	16	122	102
	貸出条件緩和債権額	181	△ 33	△ 210	214	391
	合計	24,678	△ 605	△ 987	25,283	25,665

貸出金残高(末残)	872,060	△ 4,648	△ 22,711	876,708	894,771
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	△ 0.06	0.05	0.10
	延滞債権額	2.75	△ 0.04	0.04	2.79	2.71
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	△ 0.02	0.02	0.04
	合計	2.82	△ 0.06	△ 0.04	2.88	2.86

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	8,843	△ 180	△ 517	9,023
一般貸倒引当金	2,020	△ 111	△ 742	2,131
個別貸倒引当金	6,822	△ 70	225	6,892
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	9,067	△ 173	△ 495	9,240
一般貸倒引当金	2,067	△ 109	△ 740	2,176
個別貸倒引当金	7,000	△ 63	245	7,063
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,781	△ 184	1,675	8,965
危険債権	15,894	△ 398	△ 2,498	16,292
要管理債権	297	△ 39	△ 196	336
小計	24,973	△ 620	△ 1,020	25,593
正常債権	858,569	△ 4,559	△ 21,825	863,128
合計	883,543	△ 5,179	△ 22,844	888,722

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.99	△ 0.01	0.21	1.00	0.78
	危険債権	1.79	△ 0.04	△ 0.23	1.83	2.02
	要管理債権	0.03	0.00	△ 0.02	0.03	0.05
	合計	2.82	△ 0.05	△ 0.04	2.87	2.86

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (27年9月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		貸倒引当金	保全率 (B/A)
		担保保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,781	8,781	4,280	4,500	100.00
危険債権	15,894	11,433	9,122	2,311	71.94
要管理債権	297	252	235	16	84.68
合計	24,973	20,467	13,638	6,829	81.96

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	876,757	△ 4,686	△ 22,779	881,443
製造業	48,517	△ 946	△ 3,425	49,463
農業、林業	845	△ 308	△ 310	1,153
漁業	1,018	△ 111	320	1,129
鉱業、採石業、砂利採取業	48	25	△ 137	23
建設業	30,479	209	△ 1,403	30,270
電気・ガス・熱供給・水道業	15,708	310	3,388	15,398
情報通信業	1,692	501	580	1,191
運輸業、郵便業	25,348	△ 1,406	△ 3,157	26,754
卸売業、小売業	68,488	△ 1,315	△ 3,737	69,803
金融業、保険業	49,756	1,896	△ 5,053	47,860
不動産業、物品賃貸業	79,922	△ 1,311	58	81,233
各種サービス業	108,466	2,924	△ 86	105,542
地方公共団体	118,726	△ 6,682	△ 14,691	125,408
その他	327,737	1,528	4,874	326,209

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
消費者ローン残高	318,562	2,153	6,173	316,409
うち住宅ローン残高	298,336	1,295	3,764	297,041
うちその他ローン残高	20,225	857	2,409	19,368

(%)

消費者ローン残高/貸出金残高	36.33	0.44	1.61	35.89	34.72
----------------	-------	------	------	-------	-------

③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
中小企業等貸出比率	73.15	0.70	1.58	72.45	71.57

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期末 (A)	平成26年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成26年度末
預金総額 (譲渡性預金含む)	1,411,658	1,382,015	29,643	2.14	1,372,574
預金	1,411,658	1,382,015	29,643	2.14	1,370,574
個人預金	969,160	968,406	754	0.07	973,603
法人預金	291,529	267,468	24,061	8.99	273,312
その他預金	150,968	146,140	4,828	3.30	123,658
岩手県内預金	1,095,263	1,080,857	14,406	1.33	1,074,950
岩手県外預金	316,395	301,157	15,238	5.05	295,623
譲渡性預金	—	—	—	—	2,000

平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期末 (A) (27年4月～27年9月)	平成26年度 中間期末 (B) (26年4月～26年9月)	比較 (A-B)	増減率 %	平成26年度末 (26年4月～27年3月)
預金総額 (譲渡性預金含む)	1,394,813	1,355,743	39,070	2.88	1,364,654
預金	1,394,360	1,355,743	38,617	2.84	1,364,649
個人預金	977,323	968,429	8,894	0.91	970,472
法人預金	273,038	253,861	19,177	7.55	256,763
その他預金	143,997	133,452	10,545	7.90	137,413
岩手県内預金	1,094,903	1,069,527	25,376	2.37	1,077,917
岩手県外預金	299,456	286,216	13,240	4.62	286,732
譲渡性預金	453	—	453	—	5

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期末 (A)	平成26年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成26年度末
生保・投信預かり残高	143,975	128,477	15,498	12.06	137,991
生命保険販売累計額	112,132	97,309	14,823	15.23	104,261
うち個人年金保険	57,576	53,437	4,139	7.74	55,364
投資信託残高	31,843	31,167	676	2.16	33,730

(参考)

国債等預かり残高	12,389	15,360	△ 2,971	△ 19.34	13,919
----------	--------	--------	---------	---------	--------

③貸出金

期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期末 (A)	平成26年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成26年度末
貸出金総額	876,757	899,536	△ 22,779	△ 2.53	881,443
リテール貸出金	691,885	684,306	7,579	1.10	687,816
事業性貸出金	373,323	371,917	1,406	0.37	371,407
個人ローン	318,562	312,389	6,173	1.97	316,409
その他貸出金	184,871	215,229	△ 30,358	△ 14.10	193,627
岩手県内貸出金	605,241	637,312	△ 32,071	△ 5.03	613,083
岩手県外貸出金	271,516	262,223	9,293	3.54	268,360
中小企業向け貸出	313,691	320,946	△ 7,255	△ 2.26	312,438

平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度 中間期末 (A) (27年4月～27年9月)	平成26年度 中間期末 (B) (26年4月～26年9月)	比較 (A-B)	増減率 %	平成26年度末 (26年4月～27年3月)
貸出金総額	869,020	893,211	△ 24,191	△ 2.70	890,943
岩手県内貸出金	602,863	636,557	△ 33,694	△ 5.29	630,454
岩手県外貸出金	266,157	256,654	9,503	3.70	260,489

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 363 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 8,781 (0.9)	
破綻懸念先	危険債権 15,894 (1.7)	延滞債権 23,998 (2.7)
要注意先	要管理債権 297 (0.0)	3ヵ月以上延滞債権 116 (0.0)
		貸出条件緩和債権 181 (0.0)
	[小計 24,973 (2.8)]	[リスク管理債権計 24,659 (2.8)]
正常先	正常債権 858,569 (97.1)	
合計	総与信 883,543 (100.0)	貸出金 876,757 (100.0)

8. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針
破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
要注意先債権	要管理先債権 ・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権 ・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分 \ 分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	81	246	13	223	565	Ⅳ分類から233償却 控除済
個別貸倒引当残高			13	223	237	Ⅲ、Ⅳに対し100% の個別引当
実質破綻先	866	3,086	605	3,657	8,216	Ⅳ分類から73償却 控除済
個別貸倒引当残高			605	3,657	4,263	Ⅲ、Ⅳに対し100% の個別引当
破綻懸念先	4,940	4,182	6,771		15,894	
個別貸倒引当残高			2,311		2,311	Ⅲに対し34.135% の個別引当
要注意先	32,394	48,980			81,374	
一般貸倒引当残高	1,550				1,550	
うち要管理先	62	270			333	
一般貸倒引当残高	18				18	債権額の5.507%の 一般引当
うちその他の要注意先	32,331	48,710			81,041	
一般貸倒引当残高	1,531				1,531	債権額の1.890%の 一般引当
正常先	777,492				777,492	
一般貸倒引当残高	338				338	債権額の0.043%の 一般引当
合計	815,774	56,495	7,391	3,881	883,543	Ⅳ分類から306償却 控除済
個別貸倒引当残高			2,931	3,881	6,812	
一般貸倒引当残高	1,888				1,888	

総与信に対する貸倒引当金計 8,701